

■目的別の予算額と主な事業

民生費 59億5,410万7千円 (28.3%)
●保育事業（保育園などの運営、給付費）
11億 325万6千円
●障害者総合支援費 9億5,332万3千円
●子ども・心身障害児者医療費助成事業
1億7,884万2千円

土木費 56億7,971万3千円 (26.9%)
●道の駅整備事業 30億6,832万2千円
●スマートインターチェンジ整備事業
10億2,637万5千円
●橋梁長寿命化対策事業 3億6,193万4千円
●交付金事業 1億 262万4千円
●無電柱化推進事業 4,370万4千円

総務費 27億1,213万4千円 (12.9%)
●ふるさと納税推進事業 2億7,552万2千円
●情報化対策費 1億8,629万2千円
●地域公共交通推進事業 1億 982万2千円
●大学院大学設置支援事業 3,557万7千円

衛生費 18億7,884万1千円 (8.9%)
●病院事業会計負担金、補助金、出資金
9億8,642万2千円
●予防接種事業 1億4,991万7千円
●各種検診事業 9,604万3千円
●母子保健事業 3,071万1千円

教育費 15億8,695万7千円 (7.5%)
●学びの多様化学校運営事業 4,099万1千円
●外国語・国際理解教育推進事業
3,137万8千円
●教育情報化推進事業 1,743万4千円
●学力向上プロジェクト事業 1,279万7千円

公債費 14億8,409万8千円 (7.0%)

消防費 6億2,657万7千円 (3.0%)
●消防施設整備事業 6,989万9千円

商工費 6億 721万9千円 (2.9%)
●白石スキー場費 1億282万円

農林水産業費 3億5,030万円 (1.7%)
●森林経営管理推進事業 3,447万1千円
●有害鳥獣対策事業 2,744万6千円

その他 1億8,680万1千円 (0.9%)



【一般会計】

市の会計の中心となるもので、市民サービスの基本的な経費を計上した会計です。皆さんから納めていただく市税のほか、地方交付税をはじめとする交付金などを財源として、子どもから高齢者までだれもが安心して暮らすための各種福祉事業、道路や公園などの都市基盤の整備、学校教育や生涯学習事業などを行います。

【特別会計】

特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する会計です。本市は3つの特別会計を設けています。

特 別 会 計	82億5,784万6千円
国 民 健 康 保 険	36億2,886万2千円
介 護 保 険	40億5,159万6千円
後 期 高 齢 者 医 療	5億7,738万8千円

【企業会計】

独立採算を基本とし、地方公営企業法が適用される公営企業の会計です。

企 業 会 計	45億9,276万円
水 道 事 業	収益的支出 9億 700万5千円
	資本的支出 5億 567万7千円
下 水 道 事 業	収益的支出 9億5,710万8千円
	資本的支出 8億7,932万7千円
病 院 事 業	収益的支出 5億3,941万6千円
	資本的支出 8億 422万7千円

令和 8 年度一般会計予算は

210億6,674万7千円

子育て世代から選ばれるまちを目指して

令和8年度当初予算は、財政の健全化を保ちつつも、第六次白石市総合計画に基づく新たな将来像である「人と地域が輝き、ともに新しい価値を創造するまちしろいし」の実現に向けて、スマートインターチェンジおよび周辺施設整備事業のほか、保育料等の完全無償化、小学校給食費の無償化といった子育て支援施策などに重点を置いた予算編成を行いました。

一般会計、特別会計および企業会計をあわせた予算総額は339億1,735万3千円で、前年度当初予算額と比較すると5.8%、18億5,277万8千円の増、そのうち、一般会計は210億6,674万7千円で、前年度と比較すると9.6%、18億4,944万円の増となりました。

なお、一般会計予算の内容はホームページでもご覧いただけます。

☎財政課 ☎22-1332

令和
8
年度

予算

歳入

市税は、固定資産税が前年度比16.0%、3億4,457万7千円の増、市民税が0.8%、1,227万3千円の減となり、全体では7.7%、3億2,024万1千円増の44億5,983万2千円を見込んでいます。

また、本市の大きな歳入である地方交付税は、市税の増加などを踏まえ、前年度比7.0%、3億円減の40億円を見込んでいます。

その他の歳入では、スマートインターチェンジや道の駅整備事業などの実施により、国庫支出金が30.0%、9億6,287万4千円増の41億7,069万8千円、市債が46.1%、7億5,380万円増の23億8,880万円、諸収入が23.8%、2億5,568万8千円減の6億5,812万6千円を見込んでいます。

なお、財源不足に伴う財政調整基金、減債基金

歳出

人件費は、前年度比2.0%、6,304万4千円増の31億4,182万円となりました。扶助費は、生活保護費や障害福祉サービス給付費の増加などで、12.4%、3億5,665万4千円増の32億4,083万5千円となりました。公債費は、元利償還金の増加で、6.1%、8,548万1千円増の14億8,409万8千円となりました。

普通建設事業費は、スマートインターチェンジや道の駅整備事業などの増加で、40.1%、15億3,914万円増の53億8,091万6千円となりました。

物件費は、前年度に計上した旧いきいきプラザ解体事業費や小中学

市債

令和8年度は、新たな市債の借入を23億8,880万円、これまで借り入れた市債の元金償還金を14億6,24万9千円見込んでいます。

そのため、令和8年度末の残高は、令和7年度末の市債残高見込み11億7,94万4千円に対し、8.6%、9億8,255万1千円増加し、123億9,049万5千円（うち臨時財政対策債27億7,831万4千円）と見込んでいます。

校学習用コンピュータの更新事業費などの減少により、8.3%、2億7,828万1千円減の30億8,861万3千円となりました。補助費等は、大学院大学設置支援事業補助金や企業立地奨励金などの増加により、12.2%、2億2,040万8千円増の20億3,389万8千円となりました。